

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,838,842	2,832,539	11,809,385
経常損益(千円)	45,960	32,548	164,071
四半期(当期)純利益(千円)	28,543	45,338	114,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,407	73,951	118,383
純資産額(千円)	5,435,799	5,560,255	5,524,762
総資産額(千円)	15,576,529	14,505,042	14,792,107
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.71	5.89	14.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	38.3	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	519,553	173,884	1,890,502
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,353	139,665	14,511
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,647	337,055	1,227,737
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	850,328	696,337	999,097

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益ならびに第55期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、平成23年4月1日付にて、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散をしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による製造業をはじめとしたインフラ被害や、原発事故に伴う電力供給不安が国内全体に多大な影響を及ぼし、先行き不透明なまま推移をいたしました。また、個人消費におきましても震災による自粛や不要不急の選別消費により、低調なまま推移をいたしました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、販売競争激化による小売市場での販売価格低下等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、平成24年3月期を『スピードを更に上げて成長に挑む』年とし、広告宣伝費の投下と個別店舗戦略の遂行及び海外輸出体制の本格稼働による売上の拡大、加えて製造工程における直行率向上等の原価低減策により利益増強を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,832百万円（前年同期比0.2%減）となりましたものの、営業利益48百万円（前年同期営業損失17百万円）、経常利益32百万円（前年同期経常損失45百万円）、四半期純利益につきましても、45百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品については、広告宣伝費投下による営業活動のサポート等の効果により「シードワンデーピュア」や「シードワンデーファイン」が伸長し、コンタクトレンズの売上高は9.6%増となりました。しかしながら、ケア用品においては、販売競争激化により売上高は56.3%減と大幅に落ち込む結果となり、全体の売上高は2,260百万円（前年同期比2.9%減）と減収となりました。

ただし、営業利益につきましては、継続して取り組んでおります原価低減効果や経費の効率使用によって119百万円（前年同期比53.6%増）と増益となりました。

#### (眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」、「プラスミックス」の春夏モデル新作フレームの投入や新規取引先獲得等により、売上高は387百万円（前年同期比13.8%増）となり、これにより粗利益も増加したことで営業利益は22百万円（前年同期比83.3%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、眼内レンズの減少はありましたものの、子会社携帯電話部門において、スマートフォンによる市場伸長によって売上高も増加したため、売上高全体では184百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益につきましても、㈱シードアイサービスと㈱メガサーチの合併による合理化効果等により、営業損失13百万円（前年同期営業損失30百万円）と改善されました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、696百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173百万円となりました。これは主に、減価償却費の内部留保効果によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139百万円となりました。これは主に、事業用不動産の追加取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、337百万円であります。これは主に、借入金の返済によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、87百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,800	77,008	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,008	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,700	-	1,409,700	15.47
計	-	1,409,700	-	1,409,700	15.47

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	999,097	696,337
受取手形及び売掛金	1,897,598	1,851,157
商品及び製品	1,500,071	2,025,009
仕掛品	692,727	203,029
原材料及び貯蔵品	123,876	156,011
未収入金	191,059	204,628
その他	472,376	492,889
貸倒引当金	84,544	84,574
<b>流動資産合計</b>	<b>5,792,261</b>	<b>5,544,487</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,954,181	1,917,332
機械装置及び運搬具(純額)	1,852,620	1,746,486
土地	2,765,992	2,857,378
リース資産(純額)	234,724	196,527
建設仮勘定	-	11,315
その他(純額)	145,744	146,372
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,953,263</b>	<b>6,875,412</b>
無形固定資産	67,617	58,587
投資その他の資産	1,978,964	2,026,554
<b>固定資産合計</b>	<b>8,999,845</b>	<b>8,960,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,792,107</b>	<b>14,505,042</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,117	733,414
短期借入金	2,965,986	2,581,521
リース債務	131,036	102,269
未払法人税等	63,221	11,346
賞与引当金	126,710	58,850
その他	587,563	700,958
流動負債合計	4,617,633	4,188,360
固定負債		
社債	2,300,000	2,300,000
長期借入金	1,303,358	1,426,224
リース債務	83,457	69,876
退職給付引当金	835,632	847,870
役員退職慰労引当金	52,539	40,244
その他	74,724	72,212
固定負債合計	4,649,711	4,756,426
負債合計	9,267,345	8,944,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	1,636,012	1,642,892
自己株式	445,526	445,526
株主資本合計	5,505,926	5,512,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,835	47,448
その他の包括利益累計額合計	18,835	47,448
純資産合計	5,524,762	5,560,255
負債純資産合計	14,792,107	14,505,042

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,838,842	2,832,539
売上原価	1,612,172	1,578,228
売上総利益	1,226,670	1,254,310
販売費及び一般管理費	1,243,752	1,205,740
営業利益又は営業損失 ( )	17,082	48,570
営業外収益		
受取利息	532	313
受取配当金	890	1,717
受取賃貸料	24,210	23,715
為替差益	4,899	4,355
その他	10,069	2,454
営業外収益合計	40,602	32,556
営業外費用		
支払利息	32,594	18,867
社債利息	-	8,027
賃貸費用	34,761	19,904
その他	2,124	1,778
営業外費用合計	69,480	48,578
経常利益又は経常損失 ( )	45,960	32,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,635	-
固定資産売却益	33,696	-
特別利益合計	53,332	-
特別損失		
和解金	-	7,250
特別損失合計	-	7,250
税金等調整前四半期純利益	7,371	25,298
法人税、住民税及び事業税	6,888	7,520
法人税等調整額	28,060	27,560
法人税等合計	21,171	20,039
少数株主損益調整前四半期純利益	28,543	45,338
四半期純利益	28,543	45,338

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,543	45,338
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	864	28,613
その他の包括利益合計	864	28,613
四半期包括利益	29,407	73,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,407	73,951

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,371	25,298
減価償却費	224,177	215,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,064	633
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,852	12,238
賞与引当金の増減額(は減少)	63,700	67,860
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,777	12,295
受取利息及び受取配当金	1,423	2,030
支払利息	32,594	26,895
有形固定資産売却損益(は益)	33,696	-
売上債権の増減額(は増加)	137,870	46,022
たな卸資産の増減額(は増加)	136,453	67,375
仕入債務の増減額(は減少)	98,070	9,702
その他	53,343	93,406
小計	575,784	259,164
利息及び配当金の受取額	1,423	2,030
利息の支払額	32,637	33,776
法人税等の支払額	26,072	53,533
法人税等の還付額	1,054	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,553	173,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,641	143,931
有形固定資産の売却による収入	35,430	-
投資有価証券の取得による支出	149	208
貸付金の回収による収入	13,790	4,412
その他	16,074	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,353	139,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,296	16,665
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	197,202	244,934
自己株式の取得による支出	28	-
配当金の支払額	33,326	33,108
リース債務の返済による支出	31,387	42,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,647	337,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	499,259	302,759
現金及び現金同等物の期首残高	351,069	999,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	850,328	696,337

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
平成23年4月1日付にて、当社の連結子会社であった(株)シードアイサービスと(株)メガサーチが、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をいたしました。完全連結子会社同士の合併のため、連結の範囲に変更はありませんが、連結子会社の数は1社減少して、4社となっております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は286,540千円であります。	投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は285,877千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 850,328	現金及び預金勘定 696,337
現金及び現金同等物 850,328	現金及び現金同等物 696,337

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,511	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,327,432	340,160	2,667,592	171,249	2,838,842
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	2,327,432	340,160	2,667,592	171,249	2,838,842
セグメント利益又は損失( )	77,890	12,128	90,018	30,393	59,625

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,018
「その他」の区分の利益	30,393
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	76,707
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	17,082

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,260,741	387,198	2,647,940	184,598	2,832,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,260,741	387,198	2,647,940	184,598	2,832,539
セグメント利益又は損失( )	119,632	22,230	141,862	13,351	128,511

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,862
「その他」の区分の利益	13,351
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	79,940
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業利益	48,570

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理・情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

平成23年4月1日付にて、当社の連結子会社である(株)シードアイサービスと(株)メガサーチは、(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式により合併をし、(株)メガサーチは解散いたしました。

1. 合併の目的

(株)シードアイサービスの主たる事業は「コンタクトレンズの小売」であり、また(株)メガサーチは「(株)シードアイサービスと提携関係にある眼科の業務請負」を主たる事業としております。両社が統合することにより、コンタクトレンズの小売部門に関わる業務運営の効率化を図り、また、経営資源の集中・有効活用を行うことで、シードグループの経営基盤強化に繋げることを目的に合併したものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

両社合併決議取締役会 平成23年2月21日  
両社合併契約締結 平成23年2月21日  
両社合併承認臨時株主総会 平成23年3月8日  
合併期日(効力発生日) 平成23年4月1日

(2) 合併の方式

(株)シードアイサービスを存続会社とする吸収合併方式とし、(株)メガサーチは解散いたしました。

(3) 合併に係る割り当ての内容

合併する両社は、共に当社の100%子会社であることから、合併比率の取り決めはありません。また、この合併に際し、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 合併後の商号

(株)シードアイサービス

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,543	45,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,543	45,338
普通株式の期中平均株式数(株)	7,702,367	7,702,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社シード  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。